

[6] フィリピン

1. フィリピンの概要と開発課題

(1) 概要

2001年1月のエストラダ大統領退陣により昇格し、2004年の大統領選挙でも当選したアロヨ大統領が引き続き政権を担っている。同大統領とその周辺に対しては、腐敗及び汚職の疑惑が度々持ち上がり、下院において大統領弾劾請求が提出されるなど、その政権運営はしばしば緊迫した状況に直面してきた。また、2008年までの原油・食糧価格の高騰に伴う物価上昇に引き続き、2009年に入ってから世界的経済危機による国内の景気後退が国民生活を圧迫しており、同大統領に対する国民の支持率は低迷している。

アロヨ政権下では、行政府による徴税強化、財政支出の引締め、付加価値税（VAT：Value Added Tax）及びたばこ・酒税の税率の引き上げ等を通じて、財政赤字の削減に取り組み、同政権下での財政収支均衡を目指していたが、世界的経済危機を受けての景気対策に伴う財政支出拡大等により、同目標の達成を実質的に放棄した。一方、サービス産業の好調により、2007年まで、経済は比較的堅調に成長を続けてきていたが（2007年実質経済成長率7.1%）、2008年は著しく低下した（同3.8%）。

2009年度予算では、人件費が約31%、利払費が約21%と依然高い割合を占めており、また、景気対策等への支出を余儀なくされている。また、外国からの投資は、2004年以降増加に転じているが、インフラ整備や人材育成、治安の改善等、投資環境の整備が引き続き課題となっている。

(2) 中期開発計画及び「スーパー・リージョン」構想

第2次アロヨ政権は、2004年6月30日の大統領就任演説において、今後6年間の任期中の重点事項として「10項目のアジェンダ」(注)を示した。同年11月、国家経済開発庁(NEDA：National Economic and Development Authority)を中心に、このアジェンダに沿って中期開発計画(MTPDP：Medium Term Philippine Development Plan)が策定された。

また、2006年7月の大統領施政方針演説において、フィリピンを5つの「スーパー・リージョン」(農業ビジネス地域としてのルソン北部とミンダナオ、サービス及び産業の中心としてのルソン首都圏ベルト地帯、観光の中心としてのフィリピン中部、及び科学技術やIT関連サービスの提供を行う地域を結ぶ「サイバー回廊」)に分け、インフラ整備を全国的に推進していく考えが表明された。

(注) 10項目のアジェンダ

①雇用創出、②学校の新設、奨学金の創設、③財政均衡、④インフラ整備等による地方分散化推進、⑤全国のバラングイ(最小行政区)の電化と水道整備、⑥マニラ首都圏の過密解消に向けた拠点都市の創設、⑦アジア地域の最高水準の国際物流拠点としてクラーク及びスービックを開発、⑧選挙システムの電算化、⑨反政府組織との和平達成、⑩国内分裂の終結

表-1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口	(百万人)	88.7	62.4
出生時の平均余命	(年)	72	66
G N I	総 額 (百万ドル)	156,610.23	44,072.85
	一人あたり (ドル)	1,600	690
経済成長率	(%)	7.1	3.0
経常収支	(百万ドル)	7,119.00	-2,695.00
失 業 率	(%)	6.3	8.1
対外債務残高	(百万ドル)	65,845.35	30,579.85
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	59,278.00	11,430.00
	輸 入 (百万ドル)	65,420.00	13,967.00
	貿易収支 (百万ドル)	-6,142.00	-2,537.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	1,047,352.00	174,164.00
財政収支	(百万ペソ)	-97,523.00	-30,282.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.7	8.1
財政収支	(対GDP比, %)	-1.5	-2.8
債務	(対GNI比, %)	50.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	96.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.9
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	634.46	1,270.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	300	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	765,013.18	312,539.70
	対日輸入 (百万円)	910,468.48	362,991.16
	対日収支 (百万円)	-145,455.30	-50,451.45
我が国による直接投資	(百万ドル)	705.16	—
進出日本企業数		336	163
フィリピンに在留する日本人数	(人)	16,850	4,025
日本に在留するフィリピン人数	(人)	210,617	49,092

フィリピン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.4(1999-2007年)	86(1985年)
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	96(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.02(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	96.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	25(2005年)	56(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33(2005年)	90(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	230(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^{注)} (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	450(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	87
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72(2004年)	57
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.0(2005年)	8.1
人間開発指数 (HDI)		0.751(2007年)	0.714

注) []内は範囲推計値。

2. フィリピンに対するODAの考え方

(1) フィリピンに対するODAの意義

フィリピンは、自由、民主主義、市場経済等、我が国と価値観を同じくする友好国として、また、近隣国として、長年にわたり我が国と緊密な関係を保っている。東南アジアにおいて中核的な役割を担うフィリピンは、我が国の対東南アジア外交の重要なパートナーの1つでもある。また、我が国と東南アジア・中東・欧州諸国を結ぶ海上輸送路上に位置するため、地政学的にも重要性が高く、さらに、貿易・投資等、経済面で我が国と密接な関係にある。我が国にとってこのような重要性を有するフィリピンには、依然として貧困層の割合(貧困率32.9%)が大きく、同国の安定・繁栄に向けた援助を実施することは、我が国の平和と繁栄にもかなうものである。

(2) フィリピンに対するODAの基本方針

我が国は、1968年度に初めて円借款の供与を行って以来、円借款、無償資金協力、技術協力の3つのスキームを活用しながら、フィリピンの持続的成長を支援してきている。

我が国は2000年に初めての対フィリピン国別援助計画を策定した。対フィリピン国別援助計画では、「持続的成長のための経済体質の強化及び成長制約要因の克服」、「格差の是正」、「環境保全と防災」、「人材育成及び制度づくり」の4分野を重点分野とし、円借款、無償資金協力、技術協力等を通じて、効果的・効率的な援助を行うこととした。また、これに加え、ミンダナオ地域の平和と安定は、フィリピン一国のみならず、アジア地域の平和と安定にとっても重要であるとの観点から、ミンダナオ支援も対フィリピン援助の柱の1つとしてきた。なお、その後のフィリピンにおける経済情勢の変化、2004年の第2次アロヨ政権によるMTPDPの発表等、新たな状況に対応した国別援助計画が必要であるとの判断から、2008年6月、「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」、「貧困層の自立支援と生活環境改善」、「ミンダナオにおける平和と安定」を重点分野とする計画に改定した。

また、フィリピンでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、フィリピン政府との政策協議、ドナー協調を行うなど活発な活動が行われているところ、引き続き、同タスクフォースの活動を通じ、戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めていく必要がある。

(3) 重点分野

(イ) 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長

フィリピン政府が取り組んでいるマクロ経済の安定（財政改革）や政策実施能力・ガバナンス向上を支援するとともに、海外からの直接投資の促進に資する支援を行う。また、マニラ首都圏地域及びセブをはじめとする経済成長の核となる地域を中心として、環境問題に留意しつつ、インフラ・サービス向上の観点から、持続的経済成長基盤となるインフラ整備に加え、運営維持管理能力の改善等ソフト面の支援を行う。

(ロ) 貧困層の自立促進と生活環境改善

人間の安全保障の観点から、直接貧困層に届く支援を行うため、地域の視点を重視し、生計向上や基礎的サービス拡充に係る支援を行う。

(ハ) ミンダナオにおける平和と安定

ミンダナオに対し、①最貧困地域からの脱却、②平和の定着を目標に、重点的に支援を行っていく。そこでは、2002年12月に小泉総理（当時）が発表した「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」を踏まえつつ、①政策立案・実施に対する支援、②基礎的生活条件の改善、③平和構築を重点課題として支援を行う。

3. フィリピンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のフィリピンに対する円借款は341.39億円、無償資金協力は30.12億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は38.33億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款2兆1,033.19億円、無償資金協力2,480.85億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力1,884.88億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2008年度においては、「環境開発計画」、「第二次開発政策支援計画」に対し、円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

2008年度においては、洪水予警報システムの整備、ミンダナオ向け食糧援助の案件や草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施した。

(4) 技術協力

2008年度においては、農業、防災、保健、教育などの人づくり協力等における支援を行った。

4. フィリピンにおける援助協調の現状と我が国の関与

フィリピンにおいては、ドナー間の意見交換、援助調整のための対話の場として、世界銀行・フィリピン政府主催のフィリピン開発フォーラム（PDF：Philippine Development Forum）をはじめ、非公式主要援助国朝食会（世界銀行主催）などの各種会合が開催されており、活発な意見交換が行われている。昨年からは、同フォーラムの下に新設されたインフラ分科会の議長を日本が務める等、我が国としても一層積極的な貢献を行っている。

5. 留意点

(1) 援助吸収能力

フィリピン政府は、緊縮財政方針の下で、引き続き新規の対外借入れには基本的に慎重であるが、財政状況の改善を受け、柔軟な姿勢も示すようになった。我が国政府としては、フィリピン政府による予算手当の状況に引き続き留意する必要がある。

(2) 治安

フィリピン国内にはいまだ反政府勢力が存在することから、引き続き、我が国経済協力関係者の安全の確保には十分注意する必要がある。

(3) ミンダナオ支援

2. (3) (ハ) のとおり、我が国はミンダナオ支援を重点分野の一つとしており、2006年10月には、国際監視団（IMT：International Monitoring Team）本部に日本人の開発専門家を派遣するとともに、在フィリピン日本大使館、JICAフィリピン事務所、JBICマニラ事務所からなるミンダナオ・タスクフォースを結成した（2008年10月にJICA、JBICの機構改革が行われたことから、現在、同タスクフォースは、日本大使館とJICAフィリピン

フィリピン

ン事務所とで構成されている。その後、同年12月の安倍総理（当時）のフィリピン訪問時には、ミンダナオの平和と安定に資する日本の支援を総称する「J-BIRD（Japan-Bangsamoro Initiative for Reconstruction and Development）」を立ち上げた。

2008年8月、フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線（MILF）とが、「先祖伝来の土地問題合意覚書（MOA-AD）」に署名する直前、フィリピン最高裁が同覚書について違憲の可能性を理由に、一時差し止めとする判断を下したことを契機に、フィリピン国軍とMILFとの交戦がミンダナオの一部地域で再燃した。これを受けて、同地域において数十万にのぼる国内避難民（IDP）が発生した。また、2008年11月には、IMT団長のマレーシアが撤退し、現在、IMTは活動を一時中止している。我が国は、フィリピン政府とMILFの和平プロセスを支援するとともに、IDPに対する援助を積極的に行っている。

（4）フィリピンでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	6.15	73.78 (51.29)
2005年	—	6.55	54.41 (42.72)
2006年	85.29	10.05	59.69 (48.79)
2007年	365.12	32.22	56.84 (44.59)
2008年	341.39	30.12 (0.33)	38.33
累 計	21,033.19	2,480.85 (0.33)	1,884.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対フィリピン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	94.61	42.17	74.60	211.38
2005年	201.21	17.90	57.33	276.43
2006年	210.23	6.92 (2.41)	46.43	263.58
2007年	164.39	7.24	50.53	222.16
2008年	-345.91	17.63 (0.30)	47.56	-280.72
累 計	6,922.50	2,137.21 (2.71)	1,922.06	10,981.75

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対フィリピン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	日本 528.78	米国 55.29	オーストラリア 32.08	ドイツ 27.79	スペイン 25.84	528.78	675.42
2004年	日本 211.38	米国 79.45	ドイツ 39.11	オーストラリア 33.63	オランダ 16.90	211.38	413.14
2005年	日本 276.43	米国 96.76	ドイツ 49.43	オーストラリア 43.10	オランダ 22.33	276.43	524.74
2006年	日本 263.58	米国 97.82	オーストラリア 52.18	ドイツ 47.24	カナダ 19.85	263.58	519.44
2007年	日本 222.16	米国 84.79	ノルウェー 78.97	オーストラリア 67.61	スペイン 29.21	222.16	547.39

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対フィリピン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 17.62	IFAD 4.30	UNFPA 3.72	UNTA 2.69	UNICEF 2.60	-2.78	28.15
2004年	CEC 17.77	GEF 4.81	UNFPA 3.60	UNTA 2.38	UNICEF 2.27	-10.02	20.81
2005年	CEC 21.47	GEF 6.13	UNFPA 5.14	IFAD 3.55	UNICEF 2.85	-12.09	27.05
2006年	CEC 20.49	UNFPA 4.84	IFAD 3.79	UNICEF 3.33	UNDP 2.99	-1.93	33.51
2007年	CEC 34.39	WFP 5.76	UNFPA 4.34	UNTA 3.46	IFAD 3.06	6.26	57.27

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	20,241.39 億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	2,395.77 億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,659.15 億円 研修員受入 16,411 人 専門家派遣 4,322 人 調査団派遣 12,529 人 機材供与 23,923.49 百万円 協力隊派遣 1,228 人
2004年	なし	6.15 億円 人材育成奨学計画 (2件) (2.21) 緊急無償 (集中豪雨被害に対する支援) (0.39) 食糧増産援助 (FAO経由) (2.00) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 日本NGO支援無償 (3件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.32)	73.78 億円 (51.29 億円) 研修員受入 3,593 人 (1,280 人) 専門家派遣 250 人 (186 人) 調査団派遣 373 人 (373 人) 機材供与 410.35 百万円 (410.35 百万円) 留学生受入 531 人 (協力隊派遣) (46 人)
2005年	なし	6.55 億円 人材育成奨学計画 (3件) (2.96) 緊急無償 (レイテ島南部における地滑り被害に対する支援) (0.57) 食糧援助 (WFP経由) (1.40) 日本NGO支援無償 (2件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.49)	54.41 億円 (42.72 億円) 研修員受入 3,030 人 (1,220 人) 専門家派遣 266 人 (181 人) 調査団派遣 265 人 (256 人) 機材供与 527.96 百万円 (527.96 百万円) 留学生受入 552 人 協力隊派遣 (42 人)
2006年	85.29 億円 パシグーマリキナ川河川改修計画 (2) (85.29)	10.05 億円 人材育成奨学計画 (4件) (3.08) 緊急無償 (ルソン島南部における台風による泥流及び洪水災害に対する緊急無償資金協力) (1.11) 食糧援助 (WFP経由) (1.40) 貧困農民支援 (3.00) 草の根文化無償 (1件) (0.01) 日本NGO支援無償 (2件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.16)	56.69 億円 (48.79 億円) 研修員受入 4,049 人 (2,780 人) 専門家派遣 330 人 (229 人) 調査団派遣 262 人 (299 人) 機材供与 487.21 百万円 (487.21 百万円) 留学生受入 546 人 協力隊派遣 (38 人)
2007年	365.12 億円 ピナツボ火山災害緊急復旧計画 (III) (76.04) 農地改革インフラ整備計画 (III) (118.02) 中部ルソン高速道路建設計画 (追加借款) (171.06)	32.22 億円 北部ルソン地方電化計画 (7.28) 人材育成奨学計画 (4件) (3.62) 海上保安通信システム強化計画 (6.09) バンバンガ河及びアグノ河洪水予警報システム改善計画 (1/2) (7.79) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 日本NGO支援無償 (3件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.15)	56.84 億円 (44.59 億円) 研修員受入 5,015 人 (3,314 人) 専門家派遣 410 人 (305 人) 調査団派遣 330 人 (316 人) 機材供与 361.63 百万円 (361.63 百万円) 留学生受入 542 人 協力隊派遣 (22 人)

フィリピン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	341.39 億円 (248.46) (92.93)	30.12 億円 (7.00) (3.76) (0.23) (3.54) (0.13) (8.60) (4.80) (0.43) (0.10) (1.20) (0.33)	38.33 億円 2,978 人 314 人 151 人 176.98 百万円 20 人
	環境開発計画 第二次開発政策支援計画	ノン・プロジェクト無償資金協力 バンバンガ河及びビアグノ河洪水予警報システム改善計画(2/2) 気象レーダーシステム整備計画(詳細設計) 人材育成奨学計画(4件) 農地改革地域橋梁整備計画(詳細設計) 食糧援助(WFP経由)(1件) 貧困農民支援(1件) 日本NGO連携無償資金協力(4件) 草の根文化無償(2件) 草の根・人間の安全保障無償(15件) 国際機関を通じた贈与(1件)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣
2008年度までの累計	21,033.19 億円	2,480.85 億円	1,884.88 億円 27,983 人 5,537 人 13,854 人 25,887.62 百万円 1,396 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
治水・砂防技術力強化計画	00.1～05.6
農民参加によるマージナルランドの環境及び生産管理計画	00.2～05.1
農協強化を通じた農民所得向上計画	00.7～05.6
水牛及び肉用牛生産計画	00.10～05.10
薬局方プロジェクトフェーズ2	02.4～05.4
初中等理科教員研修強化計画	02.4～07.4
海上保安人材育成プロジェクト	02.7～07.6
結核対策向上プロジェクト	02.9～07.8
マイクロ水力技術センター設立による地方電化推進計画	03.1～06.12
船舶検査行政強化プロジェクト	03.10～05.9
生産統計計画(実査)(分析・公表)	03.11～05.9
森林管理(CLMV対象)プロジェクト	04.1～06.1
女性職業訓練センター強化プロジェクト	04.2～07.2
地震火山観測網整備計画	04.3～06.3
洪水予警報業務強化指導計画	04.4～06.4
地方電化プロジェクト	04.6～09.6
地域住民による森林管理プログラム強化計画	04.6～09.6
IT人材育成プロジェクト	04.7～08.7
航空保安管制研修計画(対カンボジア第三国研修)	04.8～07.2
農地改革・持続可能な農業参加型地方自治についての参加型ワークショップ計画	04.8～07.3
新CNS/ATM整備に係る教育支援プロジェクト	04.10～08.10
ARC支援事業地区受益者資質向上対策(現地国内研修)	04.10～09.2
アセアン地域における参加型手法を通じた農業普及手法強化計画	04.11～06.11
工業所有権近代化フォローアップ	04.11～07.3
高生産性稲作技術の地域展開計画	04.11～09.11
ARMM行政能力向上支援プロジェクト	04.12～07.3
ムスリム・ミンダナオ自治区参加型包括的保健行政推進計画コース	04.12～08.3
薬物法執行能力向上プロジェクト	05.1～07.1
ARMMのための米を中心とした農業システム研修及び支援計画	05.2～10.2
水利組合育成強化計画	05.4～07.9
地方上水道改善計画	05.4～10.6
地方食品包装技術改善計画	05.6～09.6
治水行政機能強化	05.7～10.6
国標準・適合性評価強化プログラムプロジェクト	05.10～08.9
水質管理能力強化プロジェクト	06.1～10.12

案 件 名	協 力 期 間
航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト	06. 3～08. 3
母子保健プロジェクト	06. 3～10. 2
ベンゲット州地域保健システム強化プロジェクト	06. 3～11. 3
税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	06. 7～11. 7
指紋自動識別装置 (AFIS) 運用強化計画プロジェクト	8. 8～09. 7
構造改革が進む労働市場の中で雇用職業安定機関の新たな役割プロジェクト	06.11～06.11
養殖普及プロジェクト	06.11～10. 4
電力開発計画のための技術力向上プロジェクト	07. 1～08. 1
DTI-SMEカウンセラー人材育成 (中小企業診断制度導入) プロジェクト	07. 2～09.12
道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクト	07. 2～10. 2
フィリピン税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	07. 7～10. 6
ミンダナオ・ダバオ地域 地方行政・地域社会強化プロジェクト	07. 8～10. 7
新CNS/ATM人材育成 (第3国研修)	07. 8～09.11
ダバオ産業クラスター開発プロジェクト	07.10～10. 6
イロイロ州地域地域活性化・LGUクラスター開発プロジェクト	07.10～10.10
地方都市における適正固形廃棄物管理プロジェクト	07.10～10.10
水利組合強化支援プロジェクト	07.10～10.12
ミンダナオ北部貧困削減プロジェクト: バランガイガバナンス	08. 1～11. 1
フィリピン海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト	08. 1～13. 1
ムスリム・ミンダナオ自治区人材育成プロジェクト	08. 5～11. 3
税関事後調査導入支援プロジェクト	08. 6～11. 3
内国歳入局人材育成開発プロジェクト	08. 7～11. 3
銃器対策能力向上プロジェクト	08.10～10.10
ボランティア保護司活性化プロジェクト	08.10～10.10
地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト (障害者に優しいまちづくり)	08.10～12.09
航空航法システム安全性・効率性向上プロジェクト	09. 2～14. 2
地方自治体の観光統計に係る能力強化プロジェクト	09. 3～12. 2

表-10 実施済み及び実施中の開発調査案件 (開発計画調査型技術協力案件を含む) (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
バッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査	02.10～04. 7
パラワン州電力開発マスタープラン計画調査	03. 2～04. 9
地方中核都市開発道路網計画調査	03. 3～04.11
マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査	03. 8～05. 3
内航海運振興計画調査	04.11～05.11
CALA東西道路事業化促進調査	05. 1～06.11
全国空港整備戦略マスタープラン調査	05. 3～06. 3
国営灌漑システム維持管理・改善計画策定手法調査	05. 9～06.10
CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査	05.11～06.11
国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	06. 2～07.12
道路土砂災害危険度の評価・管理計画調査	06. 3～07. 6
機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	06. 7～07.11
リサイクル産業振興計画調査	06. 7～08. 3
全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	06. 9～08. 3
ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興開発計画緊急開発調査	07. 2～09. 2
ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	07. 3～08. 2
カビデ州ローランドにおける総合的治水対策調査	07. 3～09. 3
エネルギー計画策定支援	07. 7～08.12
内国歳入割当金 (IRA) 制度改善調査	07. 8～08.12
ムスリム・ミンダナオ自治区インフラ (道路網) 開発調査	08. 8～09. 8
セブ都市圏上水道及び衛生改善計画	08.11～09. 4
国家電力部門資産・負債管理公社ALM改善調査	08.12～09.10
パンパンガ川流域総合水資源管理計画調査	09. 2～11. 1
全国高規格道路網開発マスタープラン調査	09. 3～10. 5

表-11 2008年度協力準備調査案件

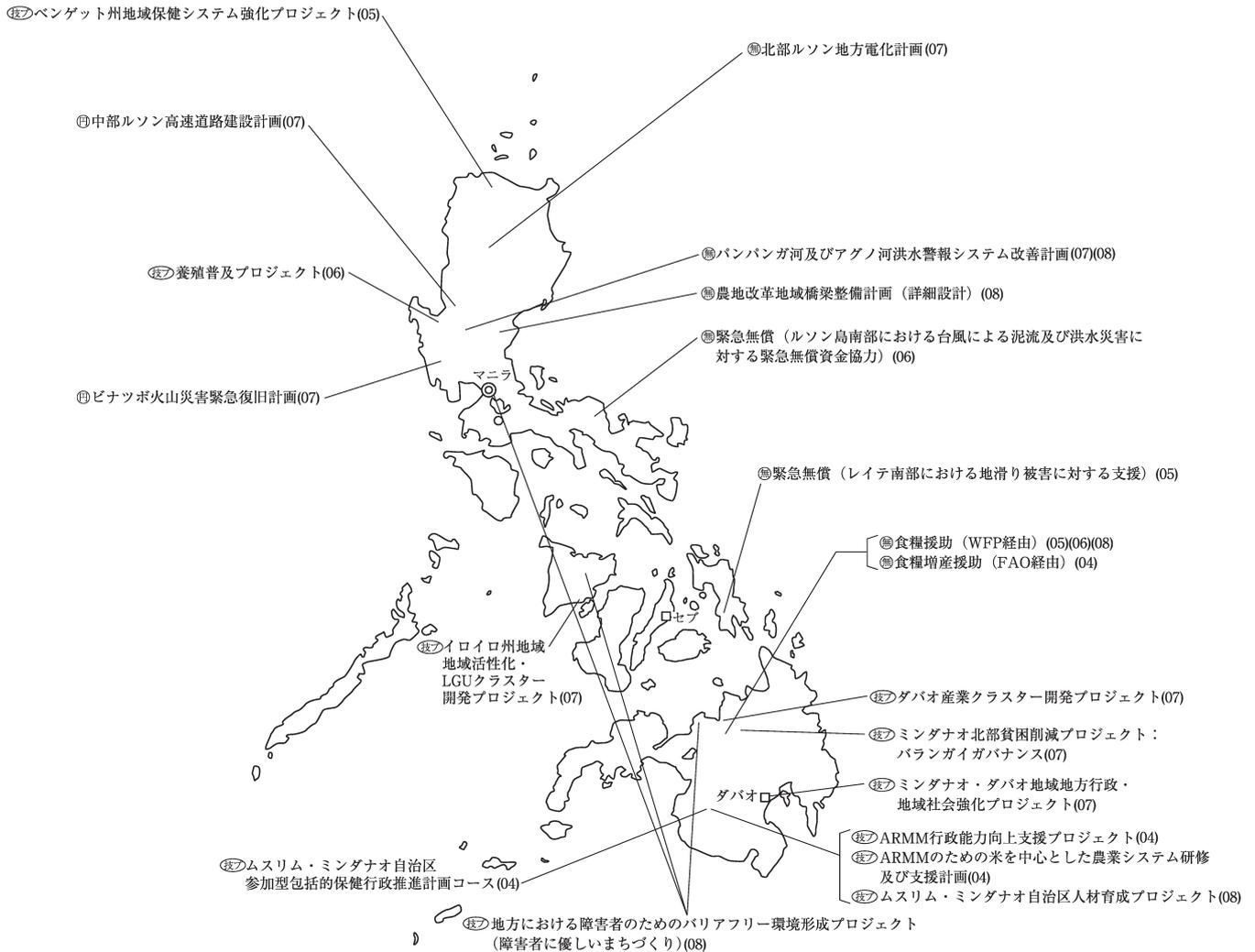
案 件 名	協 力 期 間
漁港建設事業 (III) 協力準備調査	09. 1～10. 3
マニラ首都圏下水・衛生環境改善事業協力準備調査	09. 2～09. 6
防災セクターローン協力準備調査	09. 3～10. 1
中部フィリピン包括的インフラ整備事業協力準備調査	09. 3～10. 5
道路アセットマネジメント事業協力準備調査	09. 3～10.10

フィリピン

表-12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アグサン・デル・スール州先住民のための識字教育・訓練センター建設計画
アンティケ州における台風被害にともなう仮設住宅建設計画
アンティケ州手工芸品生産性向上計画
イロイロ州バッシ市サルンガン集落有機栽培米収穫後処理施設整備計画
シャリフ・カブンスアン州スルタン・クダラット町イーブン・タイミヤ財団学園の5教室建設計画
シャリフ・カブンスアン州ダトゥ・オデイン・シンスアット町ブガワス集落かんがい水路整備計画
スルタン・クダラット州イスラン町ラギラヤン村カマンガ集落給水システム整備計画
バシラン島ラミタン市母親と幼児のための教育センター建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州サラムライ小学校教室改修計画
ミンダナオ島マギンダナオ州の紛争地域における国内避難民救済支援計画
ミンダナオ島マギンダナオ州バイ・ハニーナ・エス・シンスアット中等学校校舎建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州及びシャリフ・カブンスアン州における台風被害にともなう仮設住宅建設計画
ミンダナオ島北コタバト州オランダン中等学校の5教室建設計画
ミンダナオ島北コタバト州サラマ小学校教室建設及び修復計画
北コタバト州リブンガン町保健所改修計画

プロジェクト所在図 フィリピン



- 〈マニラ又はケソン周辺プロジェクト〉
- ① 構造改革が進む労働市場の中で雇用職業安定機関の新たな役割プロジェクト(06)
 - ② 指紋自動識別装置(AFIS)運用強化計画プロジェクト(06)
 - ③ 電力開発計画のための技術力向上プロジェクト(06)
 - ④ 新CNS/ATM整備に係る教育支援プロジェクト(04)
 - ⑤ 地方電化プロジェクト(04)
 - ⑥ 農地改革、持続可能な農業参加型地方自治についての参加型ワークショップ計画(04)
 - ⑦ 洪水警報業務強化指導計画(04)
 - ⑧ IT人材育成プロジェクト(04)
 - ⑨ 航空保安管制研修計画(対カンボジア第三国研修)(04)
 - ⑩ 治水行政機能強化(05)
 - ⑪ 国標準・適合性評価強化プログラムプロジェクト(05)
 - ⑫ 航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト(05)
 - ⑬ アセアン地域における参加型手法を通じた農業普及手法強化計画(04)
 - ⑭ 工業所有権近代化フォローアップ(04)
 - ⑮ 税関事後調査導入支援プロジェクト(08)
 - ⑯ 内国歳入局人材育成開発プロジェクト(08)
 - ⑰ 航空航法システム安全性・効率性向上プロジェクト(08)
 - ⑱ 銃器対策能力向上プロジェクト(08)
 - ⑲ 地方自治体の観光統計に係る能力強化プロジェクト(08)
 - ⑳ ボランティア保護司活性化プロジェクト(08)
 - ㉑ フィリピン海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト(07)
 - ㉒ 緊急無償(集中豪雨被害に対する支援)(04)
 - ㉓ バッシグーマリキナ川河川改修計画(06)

- 〈全国対象プロジェクト〉
- ㉔ 海上保安通信システム強化計画(07)
 - ㉕ 高生産性稲作技術の地域展開計画(04)
 - ㉖ 地域住民による森林管理プログラム強化計画(04)
 - ㉗ 地方上水道改善計画(05)
 - ㉘ 水質管理能力強化プロジェクト(05)
 - ㉙ 母子保健プロジェクト(05)
 - ㉚ ARC支援事業地区受益者資質向上対策(現地国内研修)(04)
 - ㉛ 薬物法執行能力向上プロジェクト(04)
 - ㉜ 水利組合育成強化計画(05)
 - ㉝ 地方食品包装技術改善計画(05)
 - ㉞ 税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト(06)
 - ㉟ DTLSMEカウンセラー人材育成(中小企業診断制度導入)プロジェクト(06)
 - ㊱ 道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクト(06)
 - ㊲ 地方都市における適正固形廃棄物管理プロジェクト(07)
 - ㊳ フィリピン税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト(07)
 - ㊴ 新CNS/ATM人材育成(第三国研修)(07)
 - ㊵ 水利組合強化支援プロジェクト(07)
 - ㊶ 貧困農民支援(06)(08)
 - ㊷ 気象レーダーシステム整備計画(詳細設計)(08)
 - ㊸ 人材育成奨学計画(04)(05)(06)(07)(08)
 - ㊹ 農地改革インフラ整備計画(07)
 - ㊺ 第二次開発政策支援計画(08)
 - ㊻ 環境開発計画(08)